

2022(令和4)年度 部局マニフェスト

～私たちの組織使命と目標～

部局名	デジタル自治推進局
役職	局長
氏名	宮崎 寿
連絡先	0595-22-9622(内線2730)



業績目標の達成状況 5. 先進的な取り組みを行い、成果があった 4. 達成水準を上回る成果があった 3. 業績目標を達成した 2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった 1. 業績目標に取り組まなかった
--

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No 7-5-①	<p>〈現在の状態〉 アクションプラン(R4～R7)が策定され、令和4年度に取り組む施策が決定されている。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 ・22の行政申請手続き及び8つの交付申請手続きのオンライン化サービスが実装されている。(A-3、C-5) ・5支所に遠隔窓口が設置され、オンラインによる窓口相談が開始されている。(C-4) ・WEB上にライフステージに応じた行政手続きの案内(申請への移行機能含む)が公開されている。(C-8)</p> <p>※目標が達成した状態 場所、時間を選ばず行政関係手続きが可能となり、多くの市民が利便性を享受している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> DX推進本部内に3つの部会の設置((仮)オンライン申請手続き等推進部会、行政手続きガイド導入部会、遠隔窓口導入部会)によるシステム検討 部会を中心に市民目線で、使いやすく利便性の高いサービスの設計 システム実装後の市民ヒアリング等によるオンライン手続き等のブラッシュアップ 	4	<ul style="list-style-type: none"> 8種の諸証明取得のオンライン化(C-5)及びライフステージに応じた行政手続き案内(C-8)は10月に実装完了。遠隔窓口サービス(C-4)も予定通り、3月実装の見込み。 行政申請手続き(A-3)について、実装が遅れているものの、5年4月早々には、22を超える手続き実装の見込み またデバッド対策として行政事務所から距離が遠く、コンビニのない地域の郵便局に窓口サービス導入を5年10月から試行実施する準備が整った。 サービス運営の担当部署の実施意欲の醸成、市民への利用広報に課題を抱えている。
◎部局目標2	関連の施策・基本事業No 7-5-①	<p>〈現在の状態〉 現行庁内情報システムに加え、オンライン申請、キャッシュレス決済などDX推進に伴い増加するシステム等の安定運営が求められている。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 ・増加する情報関係機器・ソフトウェア等を適正に安定的に稼働できる体制構築に向けた計画ができています。</p> <p>※目標が達成した状態 DX推進が可能な庁内情報システム管理運営体制が整備されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 既存システム及びDX進展に伴い導入するシステムの管理運営について、下記①～③、若しくは①～③の個別組み合わせ等について、国・県・他市の状況や有識者の知見を活用しながら適正な方法を検討する。 ①外部技術者の民間派遣増強 ②システム管理の(一部)民間委託 ③技術者の内部登用 	3	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からシステム標準化対応に着手することを踏まえ、業務委託の形式(①及び②)で、外部人材の活用が見込める見込み(予算化)となっている。 また、本年度は、DX推進アドバイザーを外部登用し、庁内DX推進相談体制を充実した。 全庁的に、アドバイザー等を積極的に活用したDXへの取り組みに向けた意識高揚が課題である。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No. 7-5-②	<p>〈現在の状態〉 「伊賀流事務事業レビュー」について、令和3年度に市民も交えた実施体制が構築された。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 ・約40の事務事業についてレビュー及び市民審査を行い、廃止も含めた改善方針が出ている。</p> <p>※目標が達成した状態 事務事業改善に向けた職員意識が生まれ、効果的、効率的な市民サービス提供を目指して改善を行う組織風土が醸成されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・レビュー対象となる事務事業の選定 ↓ ・行政アドバイザーチームによる事務事業ヒアリング及び評価 ↓ ・行政事務事業評価審査委員会への諮問及び事務事業評価実施・答申 ↓ ・答申結果を踏まえた事務事業改善方針の決定 ↓ ・事務事業担当所属による方針への対応 	4	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は、補助金に焦点をあて25事務事業にかかるレビュー及び市民代表等による評価審査を実施し、答申を受けた。 ・約40事業を予定したが、レビュー及び評価審査に想定以上に時間を要することから日程上、25事業への縮小となった。 ・しかし、個別事務事業のみならず、同様の補助金関係事務全体の改善(約160件)に向けて、有意な提言がまとめられており、5年度早々に担当所属及び全庁に向け改善方針を発出できる予定
◎部局目標4	関連の施策・基本事業No. 7-5-②	<p>〈現在の状態〉 行財政改革大綱を定め実施してきた行財政改革は、平成29年度から総合計画における行政総合マネジメントシステムへとその役割を移し実施しているが、PDCAサイクルが効果的に機能しているとは言い難い状況にある。</p> <p>↓</p> <p>〈達成目標〉 ・行政経営改革に向け、行政総合マネジメントシステムの効果的運用及び活用のための指針が策定されている。</p> <p>※目標が達成した状態 行政経営資源が効果的・効率的に活用され、市民満足度の高い行政サービス提供ができています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・行政総合マネジメントシステム運用における課題分析 ・コスト縮減視点のみに捉われないBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)や公民共創視点での事務事業の分析 ・効果的な総合マネジメントシステム運用指針策定 ・指針運用の全庁周知 	2	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業レビューの実施にあたり、全所属の代表対象に、行政改革研修会を4回開催しPDCAに基づく事務事業マネジメントの意識醸成を図った。 ・春・秋の経営協議を通じて事務事業マネジメントの強化に取り組んだ。 ・行政経営改革に向けた指針作成までには至らなかった。